

Title	ハナ・アーレント著 大島通義・ かつり訳 全体主義の起源 2. 帝国主義
Sub Title	Hannah Arendt, The origins of totalitarianism part two, imperialism, translated by M. K. Ohshima
Author	大塚, 忠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.9 (1973. 9) ,p.703(91)- 706(94)
JaLC DOI	10.14991/001.19730901-0091
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730901-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書 評

ハナ・アーレント著 大島通義・かおり訳

『全体主義の起原』

2. 帝国主義』

I

現代世界の政治上の諸困難は、我々が古典的帝国主義の時代と呼んでいる19世紀末から20世紀初頭において、先進資本主義諸国の対外膨張の支えとなったイデオロギーが政治活動の領域を明確に包摂することによって、その端初を現わしはじめたように思われる。我々は独占体の形成や過剰資本の輸出といった概念で帝国主義時代の政治上の出来事までも説明してしまうことにあまりにも慣れ親しんできてしまっているために、名誉だとか威信という動機に支えられ、国民全体という次元で動く一国の政治、殊に政治と経済の融合が頻繁にみられる帝国主義時代の政治の独自の動きをとかく見失いがちである。資料上の制約ということも確かにあるのだが、帝国主義の時代を経済でのみ説明することは、少なくともこれからの研究者には避けられてしかるべきであろう。その意味で、ここでとりあげる「帝国主義」は、著者が政治哲学を専攻しているが故に、歴史の別の有様をみる上で格好の素材であるといえよう。但し、この書物は、「全体主義の起原」の3部作の1つであるため、「帝国主義論」の展開を目的としたものではない。その点に関する不十分さは後に述べるが、ともあれ、まず内容を簡単に紹介してみよう。

「1. 反ユダヤ主義」で、市民革命後およそ1870年代までの時期を国民国家の形成と発展の時期と捉え、そこにおけるユダヤ人金融家の国家財政への役割を描き、その関係が、帝国主義時代に至って国民国家が衰退するとともに、反ユダヤ主義運動の契機になっていくことを明解に分析したアーレントは、この書の第1章では帝国主義時代を「ブルジョアジーの政治的解放」という形で押えていく。すなわち、1880年代の「アフリカ争奪戦」から始まる帝国主義時代には、経済的支配者の地位にはあったが、国民国家の時代には政治的支配者になることを望まなかったブルジョアジーが、資

本蓄積そのものが国家の枠を越えていくことによって、国家と暴力機構を自らの手に掌握しようとしたとされる。その結果、「膨張」が帝国主義の政治原理となり、自国の政治制度をそのまま移入し、従って他国支配を継続しえない国民国家（例えばイギリスに対するアメリカの関係）とは対立せざるをえない。膨張の無限性を既存の政治制度は保証できないからである。アーレントは、以上の論理をホッブスの「リヴァイアサン」の特異な解釈に基づいて（若干強引のようにも思われるが）跡づけたのち、この膨張の担い手をすでに国民国家の時代から過剰人口として存在したモップ（階級脱落者）に求め、このモップが、大不況期当初ユダヤ人国際金融団によって輸出され、投機破綻から国内産業資本家層が担い手として登場する過剰資本に、帝国主義によって結合されていくことを明らかにしている。資本輸出の担い手が国内の資本家層に移ったこと、過剰人口としてのモップがこの過剰資本と結びつけられたということ、この2つの条件が、ナショナリズムをして大した抵抗もさせずに「愛国心の寄生者」である帝国主義に対して敗退を来たさせた要因であった。各国の労働者政党が、結局、帝国主義政策の共犯者となっていったのは、まさにこの「資本とモップの同盟」を無視したからであった（49頁）。

ところで、この帝国主義時代への歴史の変貌は、国民国家の時代にすでに端初的に生成していた人種思想にイデオロギー化の機会を与えることになった。第2章は、この人種思想の分析に稿が割かれている。フランスではこれが、フランス市民の解放に伴って没落しつつある貴族の思想として形成された。没落の代償はドイツ貴族へのあこがれも手伝って、「ゲルマンの血」を担いだすことであった。他方、ドイツでは事情は異なり、自らの政治的解放に失敗し、国民国家形成の中核となれなかった自由主義者、市民が、その失敗を社会的解放という形でロマン主義化する中で、フランス共和制への対抗という意味からフェルキッシュ（種族）思想をつくりあげた。教養文学の流行においてみられる市民階級による貴族の模倣は、「血の絆」という思想が国民的統一を達成するためにもちだされ、浸透していく土壌であった。ドイツでは貴族によってでなく市民によって種族思想が展開されたのである。この種族思想と天才崇拜が結びつき、世界観にまで高められたものこそゴビノーの「人種不平等起源論」であった。フランスでやはり貴族の没落を契機に現われたこの思想は、初めて民主主義とか祖国とかいったことに対抗し

て人種イデオロギーを中心的な論点——世界滅亡史への対策としての新エリート層の創出——にしていた。そしてこのゴビノーの思想は、19世紀の末に、フランスでは反共和制の運動に又、ドイツではロマン主義に影響を与えていった。さて大陸からイギリスに眼を転じてみると、ここでも人種思想は生物学的装いを纏って生成していた。アーレントは、イギリスの人種思想の起源をフランス革命の反動期における主要にはエドモンド・パークの言説の中に設定している。自由・平等・博愛という人権の思想に反対して、パークは「イギリス人の権利」(社会的不平等、自由概念の世襲的把握)を対置した。著者によれば、この考えは、ブルジョア上層が貴族になれるパイプの存在していたイギリスでは、保守党を通じて広く国民の中へ浸透していった。貴族の規範である「イギリス人の権利」は、こうして市民の共有財産となっていたとされる。そして以上のような事情は、イギリス人がヨーロッパ以外の大陸と接触する過程で奴隷制を復活させ、そのアメリカ奴隷制廃止とともに、「共同生活」への恐怖から肉体的相違を主張する生物学的人種理論を横行させていったのであった。「イギリス人の権利」がそのまま人種思想にトレースされていったのである。知識人や植民地役人に影響を与えた、人種間の同一性を否定し、相互了解を不可能とする「人種多元論」、ダーウィニズムの人種イデオロギー、階級イデオロギーへの利用、そしてイギリス資本主義自身の衰退の中で、これら2つの思想の亜種としてでてくる優生学——育成による適格者生産を唱える——などがその代表的なものであった。かくして、帝国主義時代の始まる以前に、膨張を支えるイデオロギーは、各国の政治的情况に適した形で準備されていた。第3章は従って、「人種と官僚制」の導入によって膨張が展開される具体的事例を、「幸運にも海外領土においてのみこれ(=帝国主義政策……引用者)を実現し」(54頁)、それ故本国へのその反作用をまぬがれ、国民国家の没落をまぬがれたイギリス「海外帝国主義」に求めている。主に分析対象が南アフリカとエジプトに限られているのは、著者が膨張に適した政治形態は人種思想の内政への利用と政令支配としての官僚制だとみており、その2つは、まさに「全体主義の起原」に該当するものだとしているからである。南アフリカにおけるオランダ系移民、ブーア人の人種思想——それは黒人=未開文明への恐怖から成っていた——、そして金、ダイヤモンド発見に伴う資本とモップの導入、ユダヤ人金融家からイギリス投資家(特に

セル・ローズ)への過剰資本の担い手の変遷などが言及され、ブーア人との対立、戦争は、工業化によって黒人収奪の基盤を喪失するという誤解をしたブーア人に原因が帰せられている。アーレントはそれ故にこそ、もともと政治支配を意図せず、又工業化も達成させずに、結局ブーア人の人種思想に基づく支配をイギリスは利用していったのだと述べる。把握の視点がブーア人を中心に据えられているため若干強引な論理——イギリスの動機は投資家の保護としてしか捉えられていない——の展開がみられるが、これも人種政策優先策に焦点をあて、ナチスがそうであったとするためであろう。他方、エジプトに関しては、若干叙述の展開は異ってロード・クロマーという人物を中心におこなわれている。彼はイギリスのインドへの通路確保という目的をもってエジプトの総領事になった。その行政活動は、あたかもキプリングの国家創設伝説にてでくる有能な植民地行政官そのまま——イギリス的人種思想がその支えであった——であった。クロマーはローズと同様、支配のために官僚制を積極的に導入した。無限の膨張を維持していくには、常に変化に対応でき、本国の規制を受けないような政治形態が必要だったのである。無名性への渴望をもち、ゲームを好む秘密機関員がこの官僚行政の担い手であった。著者による先きのキプリングや秘密機関員アラビアのロレンスの歴史的位置づけは、思想とその担い手といった意味ばかりでなく、物語としても大変面白いものになっている。ともあれ、こうして、イギリス「海外帝国主義」は、膨張の国内政治への反映を遮断することによって、本国政治体を守りえたし、又資本輸出が安定的に行なえる条件をつくったのであった。「第1次大戦前のヨーロッパの平穏は他大陸での帝国主義政策によってであった」(42頁)とは一般的には言えないにしても、イギリス資本主義の要である南アフリカとエジプトにおいて特徴的に現われた植民地行政は、イギリス帝国主義の隠されている部分として注目されてよいだろう。

II

第4章は、「大陸帝国主義と汎民族運動」という題がつけられ、隣接諸国の併合に失敗し、本国との距離が近かったため、帝国主義的膨張の国民国家衰退に及ぼした影響の大きかった諸国が分析の対象となっている。但し、ここでも全体主義との関係上汎民族運動の激しかったロシア、オーストリアに叙述は絞られてしまっ

ている。アーレントによれば、これら2国ではまず、国民国家の形成に至らなかったこと、多民族国家であったこと、過剰資本はなく、過剰人口の捌け口もなかったという条件が揃っていた。その上、帝国主義の時代に世界分割への割り込みが遅れたため、膨張によって締め出された民族の中に中間地帯併合という思想を育てあげ、それが主に中間階級に担われてイデオロギー化するという事情があった。土地と結合した形での国民国家は成立しなかったから、「地上の故郷」という意味での愛国心は育たず、民族イデオロギーは、「血」という「拡大された種族意識」をその内容としていた。ロシアでは汎スラブ主義者によって、これが民族を神的起源のあるものとする疑似神学にまで高められ、自民族の選民性を主張するまでになった。そして、この思想は主にロシア知識人の中へ浸透していく。他方、オーストリアではロシアと異って帝政が脆弱であり、ハプスブルグ家の統治方法——少数民族を抑圧されるに任す——も手伝って、汎ゲルマン主義が市民の中に根を張っていた。この場合、オーストリアではロシアより以上にオーストリア帝政解体の動きは激烈だった。アーレントは以上の少数民族抑圧のイデオロギー的正当化に加えて、汎民族運動のモップによって担ぎ出された選民思想が、ユダヤ教の選民思想——両者はその歴史性、目的を全く異にするにも拘らず——と衝突する中で、反ユダヤ主義は汎民族運動の中核にされていったことを明らかにしている。そして、この国家敵視の思想、反ユダヤ主義こそは全体主義によって受け継がれていったものであった。しかしモップが主導した帝国主義時代の汎民族運動は、その国家敵視がドイツ、ロシアにとっては危険であったばかりか、尚運動の主たる関心事が対外政策に片よっていたため、政治運動としては大きなものになることはなかった。従って反ユダヤ主義も明確な形成は遅れ、全体主義によって全面的に展開されるまで、歴史的破局への道程にはまだ余裕を残していた時代だったのである。著者は続いて、ロシア、オーストリア両帝国の官僚制——特にロシアのそれ——が、その法への軽視という点で汎民族運動を成立させる条件になっていたと言明する。クローマーのところのみたように、政令による支配を確立する官僚制は、他民族支配に最も適した政治形態であったが、両国とも多民族国家としての制約からこの官僚制が役人階級の機能となっていた。国家を否定する運動は、法が政令に置き換えられる状況から発生する。特にロシアにおいては、役人階級の秘密行政が

専制の神秘性を高め、よって汎スラブ主義の専制への親近性を形成するのに大いに役立っていた。ロシア知識人の西欧文明への嫌悪はこうして現われたのだとアーレントは述べている。帝政の弱かったオーストリアでこの神秘性が薄く、逆にモップの政治運動が相対的に激しかった理由はここからでてくる。

さて、汎民族運動が大陸で発生した理由は、もうひとつ、大陸の政党制のあり方にかかわっていた。アーレントは、第4章の最後で、大陸の政党——特にドイツの政党をモデルとして——を問題にし、それが国家を否定する運動に対して、如何なる政治機構上の弱点を有していたのかを追求している。二大政党制をもつ英米両国が、私人＝政党＝権力という直接的繋がりを保っていたのに対して、大陸の政党は私的利益の擁護団体としてのみあって、国家権力からは切り離されていた。従って、公私の分裂のある個人にとって、国家危急の際には政党は意味をなさない存在であった。それ故にこそ「超政党」運動が、市民の中に急速な浸透を達成していくことができたのだとアーレントは述べている。もちろんその場合、大陸の政党制衰退といった条件が加わってのことであったが、これは第1次世界大戦によって国民国家の没落ととも準備された。フランスでは移住運動によって、ドイツでは失業とインフレによって形成された大量のモップがそれだったのである。

第5章は「国民国家の没落と人権の終焉」と題して、「革命と内戦」によって排出された少数民族と無国籍者が、国民国家、全体主義そして「人権」ということにとって如何なる意味をなしていたかに焦点が当てられている。この著書の最も迫真に満ちた章であり、対象とされた問題は、我々が歴史は理性の狡智だと断言するにはいささか後めたくなるほどの鋭さをもって語られている。概略的に紹介をするよりも恐らく直接読むことを薦める方が第3部との関係もあってよいと思われるので、ここでは扱われているものを列記するに留めよう。まず少数民族問題——それは多民族国家の解体の結果生じた——が、ベルサイユ平和条約の中の例外法規として扱われたことの意味が問われ、国民国家の威信失墜に如何に役立ったかが言及される。第二には、無国籍者が放置されることによって国民国家崩壊を早めたことが法との関係で追求され、全体主義政権がそれを如何に利用したかが論じられる。そして最後に、戦後の無権利者——事実上の無権利者である少数民族を含む——が、「人権」という普遍的な概念

と対置され、それが現代まで未解決なばかりか、むしろ「世界の喪失」、「自然の喪失」——自然法に従っていえば——として増大し、問題を広げてきていることが明らかにされている。国民という殻に閉じこもってのみ無意識的、形式的に普遍的な課題を論じる現代世界の現実のパラドックスに、どう答えたらよいか、と著者は問うているような気がする。

III

第3部の邦訳が刊行されていない現在、恐らく人間の可能性にギリギリのところで未来を託そうとして、逆に歴史の悪魔的な側面を努めて——若干強引に——描き出そうとしたこの書物は、それこそ内在的に批評するには私の手にあまるもののように思われる。ここでは、社会学者流に2,3の点について冷徹に評価をするに留めることにしよう。まず、全体的に問題なのは、随所にみられるナチズムとスターリニズム(=ボルシェヴィズム)のアナロジーである。確かに政治形態の上での形式的な類似性はあっても、内容上のまた歴史上の相違はあるのであって、著者がイタリアのファシズムを全体主義から区別しているような、よりキメ細かい分析をすべきだったように思われる(因みに、現代のソ連社会をアレントは「非全体主義」とこれも安易に定義している)。「帝国主義」に限って言えば、「全体主義の起原」あるいはその諸条件の現存を浮かびあがらせるという効果を発揮させるためであろういくつかの概念装置について、すでに指摘したような強引さがみられる。例えば、政治原理としての「膨張」を導びくために国内市場の狭隘化=過剰資本の発生=経済的膨張という論理を使っているのであるが、一国の経済が対外貿易なしには存在しなかったのは周知の通りであるし、イギリスでは巨大独占体も形成されずに終わったのであるから、一般的な過剰資本で対外投資を説明するのは少々無理であろう。金融的中心国、農産物輸入

国という事情の方が、イギリス資本輸出を説明する場合には適切であるように思われる。そしてそうであれば、膨張が帝国主義時代の政治原理となったとはいっても、イギリスの後進国、植民地へのかかわり方は膨張一般では説明しきれず(アレントも事実上は区別しているように)、例えば南アフリカへのイギリスの対応は、「世界の銀行」の地位から、エジプトへのかかわりは、インド、オーストラリア市場の防衛といった面から、それらがイギリス対外政策展開の重要な位置にあったものとして押えられるべきであろう。著者が政治原理としての膨張として強引に説明しなければならなかった以上の原因は、帝国主義をもっぱら一国の植民地主義として捉えているところにあるように思われる。帝国主義時代以前にも国家が弱小国へ暴力的にかかわることは頻繁におこなわれていたのであるから、それと帝国主義時代の暴力輸出との相違を確定しなければ、植民地主義=帝国主義とは簡単に言えないだろう。資本主義の発展段階としての帝国主義は、各国国民経済の成立、そしてその国民経済の質の相違から生成する対立と、国際金本位制を媒介とした調整の2面をもちながら膨張していく世界資本主義として押えられるべきだろう。その他、中欧、東欧の汎民族運動の契機についても、トルコ帝国の衰退、セルビア、ブルガリアの独立、そして列強の対立の影響などが言及されるべきだったように思われる。しかし、経済学的分析よりむしろ政治制度の社会的ないし文学的把握の方が優れているこの書物は、政治とイデオロギーの分野において、我々が切り捨ててしまった対象を明るみに出すには成功しているといつてよいだろう。そしてこのことが第5章とともに、本書の魅力を支えている大きな理由なのである。(みすず書房、定価 2300円)

—1973. 7. 17—

大塚 忠

(大学院経済学研究科博士課程)